

2023年8月7日  
株式会社 建設環境研究所

## “自然共生サイト(OECM)\*1 認定支援サービス”の販売を開始 ～ 国際的な生態系保全目標”30by30”に対応 ～

株式会社建設環境研究所(本社:東京都豊島区、代表取締役社長:浦川 雅太、以下 建設環境研究所)は、国際的な生態系保全目標”30by30(サーティーバイサーティ)”達成に貢献するため、“自然共生サイト(OECM)認定支援サービス”の販売を開始しました。

環境省は2022年12月に採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」に基づき、2023年中に100ヶ所以上の”自然共生サイト”と名付けたOECMの認定をめざしています\*2。申請に基づき、環境省が「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」に適合するか審査および判定を行い、承認されることで”自然共生サイト”として認定されます。また、”自然共生サイト”認定区域のうち、保護地域との重複を除いた区域はOECMとして国際データベースに登録され、国際的な生態系保全活動の情報共有が図られます。

このたび、建設環境研究所は自然共生サイト認定をめざす企業や団体向けに\*3、申請手続きおよび申請後の維持管理についてのコンサルティングサービスを提供いたします。申請に必要な各種書類の作成サポートや、サイトの維持管理に必要な保全計画やモニタリング手法など、当社が培った環境技術のノウハウや知見などを活かしたサービスを提供いたします。

\*1 OECM:Other Effective area-based Conservation Measures:保護地域以外で生物多様性保全に資する区域

\*2 2023年4月3日付け環境省報道発表の「自然共生サイト」認定の申請受付開始について」を参照

\*3 本サービスは法人向けのみ販売致します

### 《サービスの概要》

“自然共生サイト”の維持管理やモニタリングの計画策定、各申請書類や土地に関わる資料の作成など、自然共生サイト認定申請に必要な各種手続きについてサポートいたします。

カテゴリ	主な内容		サービス提供	
申請前	基本情報の作成	サイト・区域情報の作成	統治責任者(土地所有者)・管理責任者情報、法令遵守の状況、反社チェックなど	—
	生物多様性関連資料作成	生物多様性価値の確認	生物多様性価値の根拠となるエビデンスの提示	○
	土地関連資料作成	地理空間資料の作成	GIS データ、全景写真、自然環境の写真など	○
	計画策定	維持管理とモニタリングの計画の策定	対象地域の維持管理計画の策定、モニタリング計画の策定	○
	申請	申請手続き	申請書類一式の取りまとめ、申請手続き	○
申請後	維持管理	維持管理サポート	自然共生サイトの維持管理上で必要となる技術指導	○
	モニタリング	モニタリング調査の実施	自然共生サイト認定後の定期モニタリング実施や技術指導	○

[凡例] ○…当社サービス対象 —…当社提供サービス対象外(お客様で作成)

自然共生サイト(OECM)認定支援サービスの提供メニュー(一部)

## 《サービスの特長》

### 1. **【迅速対応】 自然環境のスペシャリストが全国各地で対応**

当社は約 40 年の国・自治体における生物多様性対応や自然環境保全に関わる各種実績がございます。自然環境の調査・分析、モニタリング、保全対策、維持管理について全国各地で対応し、地域における固有の特長をふまえた最適な対策や改善策をご提案いたします。

### 2. **【調査コスト削減】 先端技術を活用した自然関連情報の把握**

自然環境分析では取得した調査データからその特性を解析することが求められますが、従来の現地での採捕・観察による調査手法では調査および分析等で大きなコストを要していました。当社が提供する最新の技術(環境 DNA、植生リモートセンシングなど)を用いることで、通常の調査と比較して大幅なコスト削減効果が見込まれます\*3。またサイト認定後のモニタリング実施についても、これらの技術を用いることで効率よく定量的なデータを取得することが可能です。

### 3. **【TNFD に対応】 生物多様性の国際的な取り組みに対応**

自然共生サイト認定に向けた申請対応を行うとともに、国際的な生物多様性の情報開示フレームワーク TNFD の取組みに一部対応。TNFD の生物多様性の情報開示フレームワーク“LEAP アプローチ”の手法で提示されている、サイトにおける生物多様性との関連性や重要性のエビデンス取得、管理計画の策定、モニタリング計画の策定など、TNFD と連携したサービス内容を提供いたします。

\*1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures): 自然関連財務情報開示タスクフォース

\*2 LEAP アプローチ: TNFD が提唱する、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセスで Locate、Evaluate、Assess、Prepare の 4 つのフェーズの頭文字をとったもの

\*3 環境 DNA で検出可能な生物の分類群は特定の分類群が対象となります。

## 《サービスの提供形態と価格》

本サービスは、お客様のご要望に応じたメニュー、価格についてご提案させていただきます。

## 《サービス紹介ホームページ》

<https://www.kensetsukankyo.co.jp/business/biodiversity/oecm.html>

### お問合せ先

株式会社 建設環境研究所 営業部 OECM 担当

<https://www.kensetsukankyo.co.jp/contact.html>

※記載されている会社名、団体名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。

以上